

『都市・生活基盤分野における社会資本整備の取り組み』事後評価のまとめ

<p>① 目的・趣旨</p> <p>浜松市では、だれもが豊かで安全・快適に暮らすことができる魅力ある都市を実現するために、道路や公園、下水道など多数の社会資本整備を行っています。人口減少・少子高齢化の到来等、昨今の厳しい社会情勢や限られた財政状況下においては、真に必要な事業を選び、効果的、効率的かつ戦略的に社会資本整備を進めていくことが重要です。</p> <p>これら背景から平成24年に策定した「都市・生活基盤分野における社会資本整備の取り組み」は平成28年度で最終年度を迎えました。5年間の取り組みの状況を確認し、課題等を明らかにしながら、今後、より効果的、効率的な社会資本整備を行うことができるよう、事後評価を実施しました。</p>	<p>② 計画概要</p> <p>□計画名称：都市・生活基盤分野における社会資本整備の取り組み □計画期間：平成24年度(2012)から平成28年度(2016)までの5年間 □計画体系：都市計画マスタープラン等、市の社会資本整備に関する方針を実現するための4つの分野、14の方針とその取り組みを設定</p> <p><4つの分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の暮らしを向上させるために ・都市活力を向上させるために ・自然環境と共生するために ・ストック活用型社会を構築するために
---	---

③ 計画に定める分野別・方針別の代表的な事業実績と整備効果

市の方針を実現するため、4つの分野、14の方針に基づき取り組みを実施しました。方針ごとの代表的な取組内容と効果は次のとおりです。

市民の暮らしを向上させるために	都市活力を向上させるために	自然環境と共生するために	ストック活用型社会を構築するために
<p>方針1：地震・津波対策の推進</p> <p>ライフラインの耐震化等を行い、地震・津波に強いまちを目指しました。</p>  <p>津波避難マウンド整備</p> <p>★主な効果 津波避難施設避難可能人数/防潮堤整備後の避難困難のおそれがある地域人口：2%(H25)→48%(H28)</p>	<p>方針1：都市活力を生む道路ネットワークの形成</p> <p>幹線道路を整備し、広域交流と多様な産業の展開を目指しました。</p>  <p>中郡塚線道路整備</p> <p>★主な効果 区役所から市役所まで、協働センターから区役所までの計15ルートへのアクセス時間の合計：7時間10分(H23)→7時間00分(H28)</p>	<p>方針1：川や湖の環境保全</p> <p>下水道事業等を行い、川や湖の環境保全を目指しました。</p>  <p>馬込第21処理分枝線管きょ築造工事</p> <p>★主な効果 下水道人口普及率(下水道供用開始区域内人口/浜松市住民基本台帳人口)：78.1%(H22)→80.1%(H28)</p>	<p>方針1：社会資本ストックの長寿命化の推進</p> <p>社会資本ストックの長寿命化を図り、持続可能な維持管理・更新を目指しました。</p>  <p>天竜川橋長寿命化事業</p> <p>★主な効果 橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕実施率(計画に位置付けた修繕が必要な橋梁のうち修繕実施済橋梁数)：0%(H22)→47.9%(H28)</p> <p>橋に添架した上水道管に腐食防止などの予防対策を施した箇所数/水管橋防食実施計画に位置付けた箇所数：28%(H22)→80%(H28)</p>
<p>方針2：風水害対策の推進</p> <p>総合的な治水対策を行い、集中豪雨等の災害リスクの軽減を目指しました。</p>  <p>上島1号雨水幹線管きょ築造工事</p> <p>★主な効果 浸水対策を実施した排水区域面積/浸水対策すべき面積(都市雨水対策達成率)：28%(H22)→51%(H28)</p>	<p>方針2：都心の活性化支援</p> <p>歩行者の回遊性等を向上させ、都心のにぎわいを支える都心環境の改善を目指しました。</p>  <p>市役所前交差点平面横断化事業</p> <p>★主な効果 中心市街地における休日の歩行者交通量(8地点)：93,267人(H22)→81,584人(H23)→90,958人(H28)</p>	<p>方針2：美しい“みどり”の提供</p> <p>公園の整備や緑地の保全に取り組み、みどりの確保を目指しました。</p>  <p>西都中央公園整備事業</p> <p>★主な効果 都市計画区域内人口/公園緑地等の面積：8.01㎡/人(H24)→8.18㎡/人(H28)</p>	<p>方針2：社会資本ストックの計画的な運営管理</p> <p>社会資本ストックの借地解消や配置計画の見直しを行い、合理的で健全な運営管理を目指しました。</p>  <p>借地解消された三方原緑地</p> <p>★主な効果 都市公園の借地を買収した面積/H22時点借地面積：0%(H22)→40.2%(H28)</p>
<p>方針3：交通安全対策の推進</p> <p>歩行者の安全な交通環境を整備し、交通事故の削減を目指しました。</p>  <p>館山寺鹿谷線 自歩道整備</p> <p>★主な効果 小学校108校スクールゾーン内の死傷事故件数：約1割減(H23→H28)</p>			
<p>方針4：日常生活の快適性の向上</p> <p>住環境を改善し、安心・快適な暮らしを目指しました。</p>  <p>井伊谷土地区画整理事業実施地区</p> <p>★主な効果 土地区画整理事業による良好な住環境の確保事例：井伊谷地区(H25)</p>			

市民の暮らしを向上させるために	都市活力を向上させるために	自然環境と共生するために	ストック活用型社会を構築するために
<p>方針5：使いやすい公共交通の確保と利用促進</p> <p>公共交通ネットワークを形成し、だれもが移動しやすいまちを目指しました。</p>  <p>サイクル&ライド駐輪場整備</p> <p>★主な効果 主要な駅、バス停の利用者数（対平成22年度比）： 103.9%（H27）</p>	<p>方針3：多様な交流の振興</p> <p>地域特性を活用・連携し、観光交流等の促進を目指しました。</p>  <p>整備前 整備後 浜松城天守門整備事業</p> <p>★主な効果 浜松城公園天守閣の入場者数： 127,725人（H22）→223,174人（H27）</p>	<p>方針3：自然とのふれあいや自然環境を活用した教育機会の提供</p> <p>動物園内教育施設の整備や市民農園の運営により、環境教育の推進や自然と触れ合う機会の提供を目指しました。</p>  <p>動物愛護教育センター整備事業</p> <p>★主な効果 浜松市動物園の年間入園者数： 346,420人（H22）→413,509人（H27）</p>	<p>方針3：協働の推進</p> <p>市民等との協働により、多くの人に親しまれる社会資本ストックの形成を目指しました。</p> <p>作業の様子</p>  <p>白昭公園でのマイパーク事業の実施</p> <p>★主な効果 マイパーク事業を実施した箇所数（合計）： 12箇所（H22）→16箇所（H28）</p>

④ 今後の課題

おおむねすべての分野で、計画通りに効果的かつ効率的に事業に取り組むことができ、一定の整備効果をあげています。しかしながら一部の事業では関係者調整や合意形成に時間を要し、予定通りに事業が進展していないケースもあります。今後も厳しい財政状況の中で、個々の事業の整備効果を見極め、一層の重点化による効果的かつ効率的な社会資本整備の推進が求められています。

市民の暮らしを向上させるために	都市活力を向上させるために	自然環境と共生するために	ストック活用型社会を構築するために
<p>建築物の耐震化や風水害対策など、防災上重要な事業の進捗に一部遅れが見られます。投資効果の高い事業を優先的に実施し、市民への啓発活動や関係機関との調整によって円滑な事業の進捗を更に目指します。</p>	<p>都心や観光交流、産業の活性化を図るための事業が進捗し、一定の整備効果が見られます。引き続き、都市活力向上のため、他計画とも連携しながら効果的な社会資本整備に取り組みます。</p>	<p>自然環境の保全やみどりを提供するための事業が進捗しています。一部の事業や制度では、方針を達成するために社会情勢の変化に合わせた改善等が必要なものも見られます。今後、制度や方針の見直し等により、効果的に自然環境との共生を図ります。</p>	<p>各種施設の長寿命化計画の策定が進み、それに基づく修繕事業もおおむね順調に実施しています。また、社会資本ストックの最適化のための都市施設の見直しも進みました。引き続き、持続可能な社会を目指して適正な社会資本の維持管理を実施します。</p>

⑤ 今後の展開について

④今後の課題を受け、取り組みを着実に進めるため、考慮すべき点は主に以下の2点です。

- ・人口減少等による厳しい財政状況にも対応できる、更なる効果的、効率的な社会資本整備体制の構築
- ・市民等への円滑な合意形成による取り組みの早期実施・完成

今後の取り組みは、以下を特に留意し進めます。

- 総合計画や都市計画マスタープラン等で示される市の方針と個別事業の連携性を高め、事業の選択と集中を進めることによる戦略的な社会資本整備の推進
 - ・「コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」、「拠点ネットワーク型都市構造」に資する取り組みを重点的にを行い、持続可能で最適化したまちづくりを進めます
 - ・浜松市“やらまいか”総合戦略に資する取り組みを重点的にを行い、長期的な人口構成の最適化、地方創生をサポートします
- 個々の事業の効率性を高め、客観性・透明性を確保することによる合意形成の促進
 - ・事業評価やコスト縮減を不断に取り組み、事業に対する市民等への合意形成を促進します